

中小の事業者にもごみの排出削減に関心を持ってもらおうと考えた」(大阪市環境局環境施策部事業系ごみ減量担当課長: 縦隆弘氏)。そして、コンテストを通じ、独創的で参考になる取り組み事例を集めて発信することで、ごみ排出削減の動きが広まることを期待しているという。

コンテストには10事業者2グループが応募。審査は、「独創性」、「ごみ削減の効果度」、「経済性(費用対効果)」、「模範性(他社でも導入できるか)」、「実践性(全社での取り組みか)」といった観点から行われた。

受賞者の表彰式は、3月29日、大阪市の迎賓館、大阪市公館で開催され、各受賞者には、北山啓三副市長より表彰状と記念品が手渡された。

「従業員10人未満」の部門で受賞した金属リサイクル業の橋本アルミは、古紙回収を兼ねる銅の納品業者に、納品の帰り便を利用して古紙を回収してもらうという「納品と引き取りのセット化」が評価され、選ばれた。また、「従業員10人以上」の部門で選ばれた建築用石材の加工業、明治大理石は、社内の無駄雲滅に取り組む「宝の山委員会」が、従来産業廃棄物として処分していた大理石の端石の在庫を社内で一括して管理する仕組みを作り、端石の再利用促進・原料

の発注抑制を実現したことが受賞につながった。

一方、「事業者グループ」部門で選ばれた「港区3商店街・小売市場」は、使用済み割りばしのリサイクルや廃食油を使ったエコキャンドル作りなどを通し、商店街振興と買い物客への啓発を同時に実現したことが評価された。

「コンテスト」参加で意識改革や社会的な認知度アップを図る

受賞した事業者の「コンテスト」への応募動機はさまざまだ。

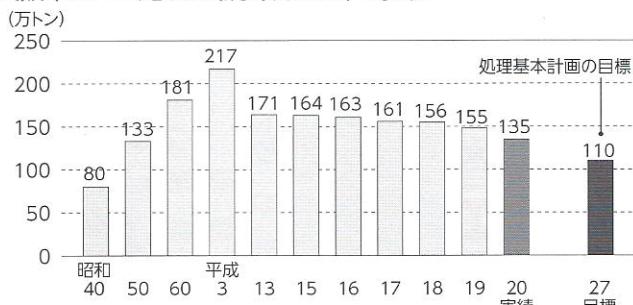
橋本アルミの橋本健一郎取締役は、「コンテストへの応募は、業界の知名度と社会的地位向上のため」という。「コンテストに参加すれば、市の広報を通じ、市民にも金属リサイクル業を知ってもらえる、環境対策への取り組みも評価してもらえる」との判断からだ。

一方、変圧器の製造業、治部電機の河野裕亮品質業務部長は、「社内改革のためにコンテストに参加した」という。「当社の規模だと、社内改革をしようにも、なかなか進まない。社外のコンテストに応募することで、社員の意識を高めたいと考えた」のだ。

応募動機は多様だが、受賞により、ごみ減量の意欲が高まった点は、共通している。

「受賞は、社員たちの励みになったようで、さらにこの活動を掘り下げていきたい」(明治大理石: 中家祥裕社長)「受賞をイントラやCSRレポートに掲載し、ごみ

大阪市のゴミ処理量(焼却処理量)の推移



注) 平成12年度までは埋立処分場への直接埋土量を含む。

リサイクルコンテストの狙いとメリット

市内事業者のメリット

- 大阪市によるPR
- 自社の業界の知名度・社会的地位向上
- ごみ対策にかかる社内変革を実現
- 社員のモチベーションアップ
- 社内イントラ
- CSRレポートへの掲載

大阪市の狙い

- 平成27年度までにごみの処理量を110万tまで減量
- 事業系のごみ減量
- 数の多い中小事業者への効率的指導が難しい⇒中小事業者のごみ排出削減への関心を喚起
- 独創的で参考になる取り組み事例の収集・発信

減量の活動を社内外にPRするとともに、ワーキンググループを中心に新しい取り組みを検討していく」(小泉産業グループ 経営統括部経営推進部CSR室: 森本孝政室長)といった声が多数聞かれた。

「コンテスト」の認知度を高め 参加事業者の増加を目指す

大阪市は今回の結果をどのように評価しているだろうか。

「今回初の実施で、事業の検証はこれから」(県課長)だというが、既に見える課題は、「参加者の増加」だろう。

大企業も含まれるとはいえ、大阪市内には20万の事業所があることを考えると、応募者数まだまだ少ない。

この点については、大阪市も「来年度以降は、募集期間や告知方法も見直し、より多くの事業者に伝わるようにしたい」(県課長)と考えている。

今回、受賞者はいずれも「受賞によりごみ減量への意欲が高まった」と述べている。大阪市のコンテストが、企業のごみ削減対策に有用な選択肢であることは確かだ。来年度はさらに多くの事業者による活用が期待される。



受賞者には、表彰状と記念品が贈られるほか、市のホームページで取り組みの内容が紹介される



大阪市の北山啓三副市長を囲む受賞者たち。前列正面左から、港区3商店街・小売市場、明治大理石、小泉産業グループ、北山副市長、治部電機、橋本アルミの各団体代表者